

平成 25 年度第 1 回 恵那市行財政改革審議会【要約】

日時：平成 25 年 8 月 29 日（木）午前 9 時 30 分～

場所：消防防災センター3 階研修室

- 1 委嘱書の交付
- 2 自己紹介
- 3 市長あいさつ
- 4 会長、副会長の互選、あいさつ
- 5 会議の公開、会議録の公表について（確認）
- 6 議事
 - (1) 行財政改革審議会の目的等について
 - (2) 第 2 次行財政改革大綱・行動計画について
 - (3) 行財政改革行動計画の達成状況について
 - (4) 意見交換
 - (5) 第 2 回恵那市行財政改革審議会（現地視察）の日程について
 - (6) その他
- 7 市長あいさつ

◆出席者

【審議会委員】市川美彦委員 黄地尚幸委員 大島隆委員 大矢一明委員 加藤久雄委員 神尾寛和委員 河原千明委員 千藤茂行委員 柘植麻美委員 坪井弥栄子委員 堀有希委員 本間英彦委員 牧野香委員 松山昌樹委員 吉村将明委員 西村貢オブザーバー

【執行部】可知義明市長 大塩康彦副市長 大畑雅幸教育長 小嶋初夫総務部長 瀨瀬誉資年市民福祉部長 鈴木雅博医療管理部長 安江建樹経済部長 安田利弘建設部長 遠藤俊英水道環境部長 井上源二消防長 伊藤勝彦教育次長 小林規男教育次長 渡辺厚司総務部次長兼総務課長 小林敏博財務課長

【事務局】小栗悟企画部長 千藤秀明企画部次長兼企画課長 服藤知晃企画課経営管理係長 橋本孝純企画課主査 梶村一之企画課主査

1 委嘱書の交付

■司会（事務局） 皆様、お早うございます。本日も早い時間から恐れ入ります。

今年は猛暑だったが、昨日朝のニュースでは、今年熱中症で搬送された患者数は 53739 人だということだ。恵那市の国調 22 年の人口が 53716 人なので、全国で恵那市民全員が熱中症で搬送された状況だ。ここ何日か秋の気配が感じられる。週末には台風 15 号が本土直撃するので気になる。そんな中、25 年度第 1 回恵那市行財政改革審議会に出席いただきありがとうございます。私は企画課長の千藤です。

資料を送付してあるが持参されたか。ない方には配布する。

次第に沿って進める。委嘱書を交付する。初回なので、可知市長が委員の席に出向き交付する。自席で起立して受け取ってほしい。

[市長から委嘱書を交付]

2 自己紹介

第 1 回目の会議なので、自己紹介をお願いします。

[各委員から自己紹介]

3 市長あいさつ

■市長 朝夕過ごしやすくなったが、大変な夏だったと思う。これから台風、豪雨災害が心配になる。注意してほしい。9 月 1 日に防災訓練をする。参加してほしい。常に防災を心をもって行動することが災害を少なくする。

本日、委嘱書を交付した。2 年間、恵那市の行財政改革について皆さんの意見をいただき進めたい。2 年間よろしくお願ひします。

恵那市が 6 市町村合併して 9 年目になる。平成 16 年 10 月 25 日だったので、あと数カ月で丸 9 年になる。合併のそもそもの目的は、小さな政府を作る、無駄を省くことから始まった。それを受けて恵那市では第 1 次恵那市行財政改革大綱、これが 5 年間で、その後平成 23 年から第 2 次行財政改革大綱を皆さんの手で策定いただき、これを行動計画の形で進めている。第 2 次の行財政改革大綱をここに持ってきている。この中に何が書いてあるか。

「経営と協働でさらなる改革」というテーマだ。恵那市は市政運営でなく、民間手法である経営という形で考えようということと、行政だけでは全部はできないので、市民と協働でやっていくということだ。このテーマで改革しようということだ。

行革とは市民サービスと相反することになりかねない。進める上では厳しいものがある。たとえば保育園等の指定管理をしようにも、なぜ直営でできないかと。子どもを保育する

のは行政の責任だという声もある。しかしすべて市の直営では多くの職員が必要だ。私が3期目の市長選で公約したのは、民間でできるものは民間でやってほしいということだ。行動計画にもそういうことが盛り込まれている。ぜひ推進していきたい。皆さん方の御支援を賜りたい。

委員15名に委嘱した。新たに7名が委員になった。今日はそういうことも含め、説明をさせていただく。

もう一つは、恵那市の経営という冊子。平成19年、総合計画、行財政改革大綱を進めて来た年から7回目になる。総合計画推進のあり方、市の取り組んでいる担当部課の目標、行財政改革大綱の行動計画の成果がまとめてある。116ページを見てほしい。削減効果試算額。平成18年から22年、第1次の行革大綱だが、5年間で64億3600万円。平成24年度実績では、3億1千万円。目標を作りその効果がどのように上がったかを、恵那市の経営という冊子に入れて、市民に公表している。ぜひ皆さんでしっかり見ていただき、恵那市の行革がどのように進んでいるか、うまくいっているか見てほしい。

一方では市民による行政の評価委員会もやっている。事業がどのように進んでいるか、市民にとっていいのかどうか、評価している。その最終判断は行革審議会で評価いただく。

2年間よろしくお願いします。

4 会長、副会長の互選、あいさつ

■司会（事務局） 資料に条例設置条例がある。第4条第2項で、会長、副会長は委員の互選となっている。どうしたらよいか。推薦はあるか。

市川委員。

■委員 会長には恵那市民代表、自治連合会会長の神尾委員、副会長に女性代表として柘植委員を推薦する。

■司会（事務局） 皆さん、いかがか。

[拍手する者あり]

■司会（事務局） 会長、副会長の席についてほしい。

神尾委員、柘植委員から一言ずつあいさつを頂戴したい。

■会長 将来、恵那市に住んでよかったと思えるようなまちづくりをするため、行財政改革を進めていきたい。皆さんのご協力をお願いしたい。

■副会長 大役ですが、2年間会長を補佐していきたいと思いますのでよろしく申し上げます。

5 会議の公開、会議録の公表について（確認）

- 司会（事務局） 本審議会は、会議は公開し、会議の内容も公表するという事で承認をいただけるか。ご了承をお願いします

[委員の皆さん了承]

6 議事

(1) 行財政改革審議会の目的等について

(2) 第2次行財政改革大綱・行動計画について

- 司会（事務局） 議事は5項目ある。新しい委員もいるので事務局から目的、行動計画の内容を説明し、その後意見交換をする。ここからは神尾会長に進行をお願いします。
- 会長 それでは議事に入ります。まず行財政改革審議会の目的等についてと第2次行財政改革大綱・行動計画について事務局から説明してください。

[事務局から資料に基づき説明]

(3) 行財政改革行動計画の達成状況について

- 会長 続いて行財政改革行動計画の達成状況について事務局から説明してください。

[事務局から資料に基づき説明]

(4) 意見交換

- 会長 ただいま事務局から説明を受けた中で、どなたかご意見をお願いしたい。
- 委員 質問する。大綱、経営で触れられているが、これから先の恵那市の経営、財政そうした点が述べられている。この点は、恵那市の今後の人口動態、経済状況の中で多少変わっても、方向づけられている。ただ、一般会計予算の減収がこの中では次のことについて含まれているのか。この中で強く主張されているのは、交付税の特例解除、高齢化で生産人口が減ることによる税収減があるが、瑞浪市に核廃棄物の地下処理の研究がされており、瑞浪と北海道で研究されている。当初平成27年と言われているが、最近機構の考え方で、2つの研究施設を統合し、研究機関は26年度末ということだ。合併前は旧恵那市、恵南3地区に電源交付金が寄せられていたが、合併後も該当自治体に交付されている。これは今どの程度の金額か。それは26年度末に試験が終われば交付が終わる。岐阜県も問題を整理している段階だが、含まれているかどうか。

それから、経営の102ページ、滞納処分の強化として6項目の実績と目標がある。特に介護保険、公営住宅料金は、目標と大幅に隔たっている。納税対策の中で、全部対象となっている滞納者もいると思う。そういう人への対応の仕方はどういうものか。

保育園の統合問題。吉田保育園と統合するということで、現在統合前提で施設整備しているが、小学校の統合について、明智地域協議会に諮問が出た。答申されてこういう結果になったが、地域協議会の立場からは、諮問の仕方、教育委員会で一定の考え方を作りつつ諮問するということになる、そのように答申が出ればいいが、違った答申をしたら混乱を招く。保育園の課題がある。小学校の統合の状況を反省して、白紙の状態で諮問しないと明智地域協議会も困ると言っているので配慮してほしいし、考え方を聞きたい。

まちづくり学習の開催ということで、現在文化センターでセンターを設置している。文化センターの会館状況は、土日祭日はいいが、翌日は休日だ。しかし、こういうところに学習センターがあると、月曜日は一般者が行けないし、利用は土日でもいいとしても、代替の休暇があるとき文化センターは閉まっている。職員が勤めていても。センターの位置を考え直すべきではないか。市民が出入りできる場所でやるべきだし、講座の中身も、地元経営者を講師として招き経営的な勉強で十分だと思うが、先だっては業界の集会所のようだった。学習とほど遠い業界の関係者が動員されてやっていたようだったということを目にした。生涯学習センターで生涯学習をするなら、恵那市民の意欲、どういふことを求めているかという事前の調査があつて、そこをメニュー化するのが、市民と一緒に歩むということだと思う。この辺も検討するべきだと思う。考え方を聞きたい。

■会長 5つの質問にそれぞれ答えてほしい。

■小林財務課長 総合計画の長期財政計画では、過去5年の実績を推計しているので、細かい数字が入っているかは確認するが、電源立地の地域対策交付金、去年の実績は年間3億4563万3千円。このうち、電源立地分が約3億円。経常経費に充当している。この経費が少なくなるなら織り込まなくてはいけない。今後長期財政計画の中で検討する。

■額瀨市民福祉部長 他課との連携はあるかということだが、個人情報関係で連携は難しい。介護保険料の実績が低いのは、75歳の切り替えのとき、今まで前期高齢者で口座振替だったのが、後期高齢者になって一度普通徴収になる。それから申請して、年金からの徴収になる。この理解をしていただくことが難しく、本人は天引きされていると思込んでいる。その理解をいただくような手法を考えているが難しいのが実態だ。

保育園の統合は、明智小学校、吉田小学校に絡んで、地域協議会に諮問をし、明智の小学校の統合と一緒に保育園も答申をもらった。その中で、議論不足ということもあり、保育園はもう少し慎重に議論すべきという答申をいただいたので、協議会に下駄を預け、地域の中で保育園のありようについて議論いただいている。委員が言われるように、保育園については白紙の状態、小学校が統合した経緯から議論いただく。

■大畑教育長 吉田小学校、明智小学校の統合についていきさつも含め説明する。該当地域では平成23年度までかかって保護者に説明会をしてきた。23年度末に明智地域協議会に統合を視野に入れながら検討協議会を立ち上げるお願いをして実現していただいた。保

護者、地域住民、行政、学校の4者から委員を選んだ。24年度1年で審議し、統合が望ましいという報告をいただいた。教育委員会から検討協議会にお願いし、その報告を受け、教育委員会は随時審議してきたが、最終的に設置者である市長に、統合が望ましいと具申した。今回の諮問は、市長から明智地域協議会に3点の諮問をした。1、吉田小学校と明智小学校を統合するか。それから、小学校統合の検討委員会で保育園もという話が出てその声が大きかったので、2、保育園も統合するか。3、両者の統合の時期。結論。1、小学校は統合が望ましい。2、もう少し審議する。3、小学校は26年4月1日、保育園は今後ということだ。否決ではないが、若干ノーという答申もいただいた。これについて、私どもが困ったとか地域に迷惑をかけたということではないと私は思っている。

■委員 要は、諮問の仕方。新しい総合計画に対して地区計画をどうするのかと市長から諮問を受ける。地域協議会は地区計画について自ら政策を作り答申する。その際、市長から条件や、そういうものはない。あなたの地区計画をどうするのかという視点で来るので、各地域協議会は地域計画を出す。これが市の基本的なまちづくりの捉え方がそういう形で諮問と答申という関係ができる。今教育長から話があったように、統合問題は関係する団体を含めてそのことについての一定の方向ができた。それを地域協議会にぶつけて諮問するということは、そうではなく、その4団体が地域全体の総意を得ていればその中の結論でもいい。それをわざわざ地域協議会に諮問するところに混乱がある。明智小学校の統合問題に限らず、市立恵那病院も、検討委員会ができ、恵那病院、上矢作病院、6診療所のあり方を検討委員会が議論してきた。その過程で、各地域協議会が、中間的な考え方についてどういう認識をするかということで意見を出し、さらに検討委員会がその方向で、西村先生から市長に提言された。だから、使い分けの問題だ。地域協議会にすべてかけると言っているわけではなく、その地域のいろいろな角度から物事を決定する過程で、地域協議会よりも、こういった組織で意見集約をし、住民に協力と納得を得た上で実行に移せばいい。何もかも地域協議会を通さなければだめだということではない。事例によって使い分けを考えていただかないといけない。明智の問題は、特に吉田地区からの地域協議会会員がいなかったということだ。選出された地域協議会会員が、明智全体の中から選ばれていればよかったがそうでなかったのが、地域協議会の中で、不公平さという問題が出た。保育園については、明智小学校の統合問題で問題や課題があれば整理して、地域協議会に諮問してほしい。答えは要らない。

■会長 今年から地域協議会はどういうものかということが、市民や委員が分かりかけてきた。地域にはまだ協議会が浸透していないということだと思う。よろしくお願ひしたい。

■小林教育次長 まちづくり学習について。生涯学習まちづくりセンターについて。市川委員からは前にも質問をいただいた。市民大学を今年からやっている。産業経済コースという新しいメニューで実施している。充足率は、7、8割、皆さんに利用されている。ただ、

市民ニーズ、調査に基づいたものであるかという指摘はある。市民ニーズというか皆さんの意見を聞き後期につなげたい。来年度は、これをさらに見直し、市民大学講座を検討したい。

26年度から、出前講座がシェアが低くなったので、出前講座は後期から復活させさらに充実させたい。

生涯学習まちづくりセンターが今、文化センターにある。休日が文化センターの開館とずれていることは、生涯学習まちづくりセンターは現在独立した課だが、今後、社会教育課と一体的にすることがいいと考えている。教育委員会が本庁舎に平成26年度から入る。それに合わせて、生涯学習まちづくりセンターの位置を検討する。

■事務局（千藤次長） 電源立地の交付金の件。補足する。現在、超深地層の研究所が岐阜県瑞浪市と北海道幌延町にある。電源立地の交付金は、恵那市は瑞浪市に隣接するというので、瑞浪市で研究が行われている間は交付される。3億1千万円ほどいただいている。これについては確定したわけではない。瑞浪市と幌延町の施設を統合し、瑞浪市にもってくるということになれば交付金があるが、幌延町になると交付されなくなる。今後調査研究して対応していく。

■委員 恵那市の経営の49ページ。時代に応じた行財政改革の確立。これまでの成果と目標値が出ている。単純な間違いだと思うが、204ページの真ん中、年度末市債残高。26年以降、目標値が、97ページのデータ、37ページのデータと食い違っている。37ページなり97ページの方が正しいと思うが。

人口減少対策プロジェクト。これは5つの重点課題のもとで努力していると思うが、人口自体は減っている中で、出生率はこの2年、上がったものがまた下がっている。その隣の自然動態を見ても、高止まりを2年間している。死亡率が高まっている可能性もある。社会動態も、23年にゼロに近づいたのがまたマイナスになっている。これは、市として施策を打って努力しても裏目に出ている何かがあると思う。私が思うのは、日本中探せば、人口、特に出生率が上がっている市町村はいくつかあると思う。そういうところを市としてアンテナを張って調べて、参考にできるところがあれば、事例として教えてほしい。このままだと先行きが暗いし、税収もマイナスになる。市の活性も落ちる。

■事務局（企画部長） 長野県下條村で、そこは少子化対策で乳幼児や子どもを産む家庭に援助しており、出生率が上がっている。全国的に評判になっている。参考にしているが、目に見えた効果はすぐに上がらない。全市を挙げて取り組んでいる。

■委員 下條村に限らず全国にアンテナを張ってほしい。

■会長 委員から質問があったことについてどうか。これは市としても一番問題だと思うが。

■事務局（千藤次長） 出生率の問題は難しい。子どもを恵那で産み育てるということだ

が、委員が言われたように、全国的な数値もここに近い。22年に恵那市が上がったのは、日本中で上っている。そういうレベルで推計するしかない。市の施策として産んでもらうということは重い課題がある。社会動態は、転入より転出が多いということで、23年は定住対策の奨励金事業をやったので、転出と転入の差が縮まったが、長年同じようにその施策に効果があるわけではないが、こういう施策をしっかりとピーアールすることだと思う。

■事務局 恵那市の経営の49ページの年度末の市債残高、実績の方が24年度まできていてその後がない。その整合性として、37ページは、ここにある通り、24年までが実績値として24年は369億、25～27年は目標値として417、425、415億という数字があるので、グラフは見にくいですが、間違っていない。

■委員 どちらかが間違っていると思う。

■大塩副市長 財政計画は絶えず見直しをしているので、49ページの数字が違っていると思う。再度確認して提出する。目標数値が違っている。千藤委員の指摘の通り、97ページが合っていると思う。いずれも違いがあるという可能性がある。

■会長 見直しの時点での訂正だということだ。

■委員 人口減少対策について。9月1日号に、3世代同居の勧めとかが出される。よその町や市を参考にすることも大事だが、まず恵那市民が人口減少をいかに捉えているかということが大事だ。結婚すると、恵那市はアパート代が高いので、どうしても瑞浪市や中津川市に出てしまう。ある程度の年代になると帰る人もいるしそのままそちらに家を作る人もいる。恵那市の中に働く場所と暮らしやすい場所が必要だ。

私は三郷町で古民家のリフォーム講座をしている。全国から20人ぐらい来ている。東京、福井、静岡から来ている。そういう人が、三郷町に住みたいと言い出した。でも土地がない。森林組合が造成して貸し出すなど、ただでとは言わないので、市内の土地の持ち主が宅地として提供することもこれから大事だ。3世代同居、近居というのは安心して子どもを産み育てるという利点がある。同居は、経済的なことや人間関係の面ですごくよかったという意見が多くあった。地域協議会や自治連合会を通じてでもいいが、自分のまちをどうしようということ、今はよそから来た人には手厚い制度があるが、家の近くで生活するには補助金などもないので、恵那で生まれた人が恵那で生活できるようにすると、もっと人口が増えると思う。

■会長 提案か。意見ということだ。市では検討しているか。

■事務局（千藤次長） 3世代同居の件。今度の広報に載る。それについては検討しているという答えをしている。総合計画で毎年実施計画のローリングをしている。その中でも内部で議論している。その中で、できればもう1年ぐらい検討し、それから調整し、制度も入れていったらどうかということを検討している。もう少し早めるかどうかはまだ検討中である。3世代同居の効果も挙げて人口減少対策をしたい。

■会長 委員の言ったことは大事なことだ。学校の存続にも影響する。子どもの増加については検討してほしい。

■委員 今回初めて参加した。恵那市の経営について勉強したいと思っている。回答は要らないが意見を述べたい。

行政改革を進める上で市民協会の役割は大きい。まちづくりの中間支援組織として、新しい自治のしくみ、協働のまちづくりに向けて努力しているが、6月1日の広報にもあったが、協働のまちづくりの関係で、行政提案型、市民提案型の毎年10件の目標があり、このこともまちづくり推進課と話し合っただけで実現に向けて努力しているが、まだ行政、市民の意識が低い。特に感じるのは、行政改革について、各自治区では、地域が消滅していくのではないかという危機感もある。進める上で、もう一つ新しい自治のしくみや協働のまちづくりをいかに確立するかが大事だ。各自治の自立があつてこそ行政改革もうまくいく。行政改革と新しい自治のしくみづくりが両輪で絡まっていけないとうまくいかないと思う。何とかして、行政改革だけでなく、新しい自治のしくみ、協働のまちづくりもローリングして努力してほしい。

もう一つ。山岡の地域自治区の関係で。後期計画の40ページ、恵南デイサービスセンターも、地域自治区と対話して進めてほしい。

■会長 回答はいいということだ。ほかに御意見は。

■委員 前回の行革の会議で、封筒に広告を入れるという話を聞いた。広報えなでも広告が載って、努力していると思う。まちづくり学習、生涯学習講座の政策コースも受講している。分かりやすく勉強になる。

ウェブサイトの件。満足度は下がってきているが閲覧件数は上っている。見やすくなったのでなぜかと思う。私たちの世代は、フェイスブックもあるといいと思う。市民から、職員に、フェイスブックってないのかと聞かれているだろうと思う。世代が下がるごとに行政に興味はなくなっていく。それを口を開けて待っているのではなく、フェイスブックで情報を提供すると、タイムラインに乗って拡散する。恵那市のウェブサイトが賞を取ったと前回聞いた。賞を取ったほかのところはツイッターやフェイスブックをやっているの、恵那市もそこまでやってほしい。考えているか。

■事務局（小栗企画部長） ウェブサイトは全国で表彰され、全国のコンクールのウェブサイト部門の全市町村の6つの団体の中に入った。誇れるものだ。フェイスブックは、やっているところもあるし、やっていく中で問題点もあるということも聞いているが、前向きに検討したい。

■会長 検討だけでなく実行しないといけない。

■委員 年代が違うので、何だ？ということもあるかもしれないが、私たちの世代はタブレット端末を使っている。そこに対応ということも考えてほしい。市長の言われる「民間

のことは民間で」というところも進みやすくなると思う。

■会長 20 ページに書いてある。徹底していく必要があると書いてある。書くだけではだめだ。検討だけでなく、いつまでという目標を持ってやってほしい。若い世代が興味を持つ情報提供でないといけない。

■委員 古民家の再生を三郷町でやっていることが効果があり定着する人が出てきていると聞いた。魅力的な、希少価値のある講座なんだろうと思う。簡単でいいので、紹介してほしい。

それから、恵那市の経営から外れるかもしれないが、恵那市のウェブサイトを見ていたら、昨日の時点で、ごみ処理施設のあり方の検討を開始し、昨日第1回の検討会をしたとあった。可燃ごみから燃料を作る炭化施設、エコセンター恵那、これは作られて10年になるが、ランニングコスト高騰とか、地域との契約の問題があり、これに見切りをつけて、というより、こういう問題に対処するためには新たな施設を作らないといけないということで、28年以降の総合計画に載せる検討をするということらしい。ただ、疑問なのは、高額を投入しながら、10年経ってこういう問題が起きることだ。当初専門家が叡智を集めて検討して施設を作った。将来を見据えて作ったと思う。が、結果としてこういうことだ。28年度以降に向けて新しい施設を作る検討会を立ち上げるのはいいが、その前に、どうしてこういう結果になったかという総括を市でしっかりやって、それをこれから始まる検討会に反映していかないといけないものもできないだろうし、また同じように早くつぶしてしまうことになりかねない。市でもし総括してないならそれが先決だ。市の考えを聞きたい。

■会長 委員から古民家の話を。

■委員 三郷地域協議会のまちづくり委員会の人口減少対策部会で3つの柱を立てた。学童保育の立ち上げ、婚活パーティー、空き家対策。寿老の滝の入り口に築百年で下に8畳が6部屋、6畳が2部屋の総2階の家を10年以上無償で貸してくれるということで、好きなように使っていいということで借りた。それを元にリフォームしようということで、チラシをメールやホームページで配り、15人定員で20人來ている。遠くは長野市から夫婦、一宮市、江南市、名古屋市、春日井市、恵那市内、中津川市、そういう方達で本当に熱心に、天井をはがし、床をはがし、下のつく石の作り方からやり、耐震では新しく壁を作った。地元には1級建築士と大工の棟梁と木工家、電気屋、塗装屋さんがおり、その人たちが無償で講師をしている。その中で、これで3回終わったが、電車の方は私が駅まで送り迎えし、1泊2日で3千円、日帰りは1500円の受講料を払う。皆さんが交通費を使い、それでも来たいとってみえる。雰囲気がよく、自分も古民家を直したいからという人もいるが、三郷町に住みたいということをこの頃言われ、土地を探してくれとか空き家がないかと言われる。その中で、いろいろな人を頼りにして土地を探している。夜の交流会で、こんなに山や田んぼがあるのにどうして土地がないのかと聞かれる。その中で、森林組合や、

公の土地を宅地造成をして提供すればいいと。市外の希望者では、恵那市中でどこに住みたいかというところ三郷町という人が一番多い。眺めもいいし空気もいい。岩村町、山岡町にもいいところがたくさんある。そういうところで、恵那市以外の人と交流する、そこに住んでみたいという気持ちを起こさせることが大事だと思う。

■会長 受け入れは、自治連合会としても、地域のしきたりや地域の行事、地域のいろいろのことが、来られる方には、わずらわしいという方が多い。とって、何でも受け入れると、地域で問題が起こる。私のところも、来た人は田舎で自由に楽に生活ができると思って来たら、地域には行事もあり役員もあり出席もしないといけなくて、わずらわしいという方がいる。確かにのんきに田舎で生活ということを希望されるが、地域には地域の規則がある。自治連としても地域でどう受け入れたらいいかということだ。三郷町へ視察に行き行って検討する方がいいと思う。

もう一点について。

■市長 ごみ処理施設整備検討委員会を8月27日に立ち上げた。当時どうだったかということも含めてこの検討委員会で議論した上で、RDFという恵那市独特のごみを資源化する施設がいいか悪いかも含め、10年前にやっていたのかという話があるが、こういう施設は地域に受け入れられないということが強いので、今からやっても遅いぐらいだと思っている。今の施設がなぜこうなったか、年間にどれぐらいの費用がいるか、将来どうかということはこの委員会で議論してもらおう。恵那市の予算がごみ処理に10億円かかり、この施設に8億円かかっている。毎年定期的な修理費も3億円かかっている。そういうところを見ていけないといけぬ。行革の精神からも議論しないといけぬ。ただ、1日として止めることはできない。早めに検討し、将来のことも検討したい。荷の重い委員会だが、27日にはかなりいろいろな話が出て3時間近く議論した。今後先進地も見ても、2年間かけて議論する。

■会長 私もこの委員を出すにも地区で難儀をして選出した。その委員にもこのことはしっかり伝えて送り出している。しっかり検討してもらえと思っている。ほかに。

■委員 今回初めてこの会合に参加して小冊子を読んだ。企業の立場からは、坪井委員からあった土地の活用のようなことに対して、後期の21ページの6、未利用資産の有効活用で、市の資産を洗い出すのに平成23、24年の2年もかけて、それから検討するという、これは我々企業活動をしている者からするとスピードが遅い。こういうところがいろいろなところに垣間見られるので、その辺を見直してほしい。

もう一点、施設の指定管理者制度を導入するということが、どういう効果を現すのか教えてほしい。

■小嶋総務部長 資産の洗い出しになぜ2年もかかったか。私も行革審の担当部長を3月までやっていた。行革審では、いつも、すべて行政のやることは時間がかかりすぎるとい

う意見をいただき汗をかいている。23、24年となっているが、未利用資産の中でも民間に売り出すことのできる土地とか、計画がまとまったところだ。不要な土地を売却するとかいうことはこれからだ。なぜ2年かけたか。今回新しく行革でファシリティーマネジメントの構築というのを打ち出している。土地だけでなく建物、設備を含めすべての市の資産を総合的に構築したいということでやや大仰に計画を作ったので2年になった。当面の資産の洗い出しは済んでいる。ただ全般に民間より時間がかかっていることは自覚しているので改めていきたい。

指定管理者制度の一番の効果は経費の削減だ。ただ、指定管理者制度に移行すると安かろうと悪かろうということにならないかと言われる。ただ、行政が直営だと法令に縛られて自由度がないので経費がかかるということがある。一般に指定管理者制度に移行したほうが経費も安くなる。民間企業やNPOの長所を生かして経営する。行政でやらないといけないところは残すが、指定管理者制度でやれる施設の運営などは指定管理者制度で行う。

■会長 行政は遅いというのは、指定管理にする決断もやっていかないと経営的にやっていけないので、指定管理もいいと私どもは解釈している。早くしないと会社では倒産する。よろしく願いたい。ほかに。

■委員 目標管理について。恵那市の経営の52ページ以降にA～EのランクがありCが多いということだ。ここの目標を見るとCが多いが、前のほうで目指そう値があり、特定健康診査の受診率、経営の8ページに、目指そう値は70%だが40%程度しかなく、68ページに健康推進課で達成状況が地域の健康づくりの推進と各健診などの受診率の向上というところでCと書いてある。Cとは概ね目標通りということだ。違和感がある。目指そう値とかい離があるものにCという評価はどうかと思う。

■事務局（小栗企画部長） 確かに、その通りだ。目指そう値は、総合計画で代表的なものに目標値を設けた。毎年、各課の主要な目標になるが、そのほかにも毎年課題がある。総合計画の目標値の他にいろいろな目標を設けている。そういうことを網羅してCやBをつけている。御指摘の通りだが、ほかのことにも目標値を設定している関係でずれているところがある。おっしゃる意味はその通りなのでよく考えなければいけない。

■委員 見直し、検討ということか。

■事務局（小栗企画部長） 御指摘のところはもっともなので、これからの目標値の設定や実績のところにつけていく。

■委員 目標値のことで。Dが15項目、95%に対して93%というのはすばらしい達成率だと思う。一方に、Dの中に、市長が不退転の覚悟で臨むべきテーマがあったのかどうか。テーマが単純に比率ではなく最重点課題、これはマネジメント、やりくりなので、限られたリソースでやらないといけないという、目標の達成すべきランクがあつて、それに対してこういう数字を見てほしいし、目標値にはそういうことも入れてほしい。濃淡というか。

そうすると、本当の意味でやるべきことはきちんとやられているということになると思う。

■委員 私も一言。総合計画の管理シートが各課で管理されている。これについて2点聞きたい。前期総合計画の管理シートから後期のシートに替わると思うが、どれぐらい改められているのか。

もう一つ、管理シートが数字で表す項目が非常に多い。管理シートの管理の仕方を改めるという考えがあるか。

■市長 毎年4月に私から職員、部課まで、全員で仕事に対しての目標を作りそれを実行する。そのヒアリングを受ける。9月に中間ヒアリングを受ける。そのときD、Eを少なくともCになるように指導する。問題点を聞きそれを解決する指示をする。結果ほとんどCになる。なんでだ、ということがあるが、Cは、目標通りできたという実績なのでそれなりに評価している。これも自分たちでA～Eを付けなさいと言っている。

■委員：市長として点数をつけるとしたら何点くらいか。

■市長：職員はよくやっていると思うが行政は遅い。80点。市民感覚では60点くらいか。

■委員：商工会議所の会員は1250団体。アベノミクスが恵那市にも波及すれば企業も豊かになる。今回の会議にはテーマに制限がない。時間と論点をしぼる必要がある。

■委員：恵那市の少子化の原因を伺いたい。

■事務局（小栗企画部長）晩婚化による出生率の減少、大学に行ってから地元に戻らない人が多い。これは工業用地の誘致等就業先を増やす必要がある。

■会長 最後にオブザーバーからご意見を伺いたい。

■オブザーバー：今後は、2年後の終わりを考えなければならない。4つがあると思う。1つは、合併後の人件費のカット。2つはでこぼこしたものを平準化する。3つ目は施設の統廃合。4つ目は制度の変更、指定管理、財政削減、高利なものを低利に変更する繰り上げ償還である。恵那市には地域自治区があり、地域自治区がいいのか、活性化が図られるのか、有効性、効果など測らなければならない。岩村町では歴史観光の整備がなされ、観光客が1万人の増加をしている。これが続けていけるのかも検証しなければならない。これからの研究として恵那市は合併後、指定管理をどんどん導入しており、指定管理を導入する施設は残り少ない状況である。指定管理の手法として、地域でまとめる、福祉など同じ業種をまとめるなどの群管理があり、それを地域で指定管理を受ける。地域で施設をまとめて指定管理にすることにより、地域の雇用が生まれパート職員を常勤の職員にすることもできる。これを地域でまとめるのか、福祉は福祉でまとめるのか、どの手法によれば効果が上がるか検証が必要である。また今までは補助金適正化法により、ひも付きの施設が多かったが、その規制が緩み、1階は福祉施設、2階は地域集会場などの利活用を図る必要があるのではないか。全ての施設を残すのか、長寿命化を図りながら取り壊しや、また他の利活用も検証しなければならない。

恵那市は合併後、職員管理をしてきたが、組合との絡みもあるが雇用の形態として時間管理をして、賃金を下げるなども検証が必要である。今までは守ることばかりだったが、これからは「攻め」も必要である。市立恵那病院を新築する。これにあたり新規患者の増加を図る。また2027年のリニア開業に伴い、恵那市にどれだけ入り込み客を入れるのか考えないといけない。方向を出す義務がある。

(5) 第2回恵那市行財政改革審議会（現地視察）の日程について

■会長 課題をこれから審議していきたい。次回は、第2回審議会は課題のある施設を見る。日にちなど案を事務局から説明をお願いします。

[事務局から資料に基づき説明]

■委員 日中1日の視察は仕事をしていると厳しい。どうにかならないか。

■会長 このような意見があったがほかに。

■委員 出来る範囲での出席でいいのではないか。半日しか出席できなければ、出られるときからでいいのではないか。

■副委員長 それでは、9日に出席できない方（3名）、10日は（1名午前のみ）、11日（1名1日）

■委員長 それでは、10日とし、出られる範囲で出席をお願いします。それでは最後に市長、挨拶をお願いします。

7 市長あいさつ

■市長 第1回の審議会におきまして、色々ご意見を頂きありがとうございます。会議中にもありましたが、恵那市は今後、合併による交付金が30億円減額されるため、この金額を減らさないと恵那市を維持していくことが出来ない。今議会では決算審査特別委員会で昨年度の決算を審議していただいている。収支で15億円の黒字となり、市としては今後の繰上げ償還に備え10億円を減債基金に積み立てることを提案している。このような状況ですがよろしくお願ひいたします。

■委員長 副委員長、閉会の言葉を。

■副委員長 本日は、長時間に渡り熱心な議論お疲れ様でした。次回は10月10日、現地視察となりますのでよろしくお願ひいたします。お疲れ様でした。

[閉会]

12 : 15